

日本におけるルービンの抽象的労働理解の受容過程について

竹永 進

1. はじめに

江戸（徳川）幕府の鎖国政策により日本がオランダを除くヨーロッパ諸国との経済的・文化的な関係を絶っていた17世紀初頭から明治維新までの約2世紀半の期間は、これらの国で近代的な経済学の基礎が形成されつつあった時期と重なる。当然のことながら、この間に欧米で発達した（しつとあった）経済学について江戸時代末期までに日本に伝わっていた情報は事実上皆無であった。もちろん江戸時代の日本にも経済思想と呼びうるものは存在したが、しかしこれを同時期の欧米の経済学的思考と直接に関連づけることは困難であり、当時の日本で欧米の経済学の受容にあたった学者たちは、何も理論的・思想的な前提もないままにいわば素手のまま手探りで、ヨーロッパ言語で書かれた文献を解読しなければならなかった。またこの時代の日本には経済学という確立された学問分野もそれを担う専門家（経済学者）も存在しなかったため、欧米の経済学文献は人間社会を対象とする雑多な学術文献の一部として受け入れられたに過ぎなかった。事実、明治初期に日本政府が近代化のために設置した欧米モデルの各種の高等教育機関には経済学を専門的に教育・研究する部門は存在しなかった。いわばすべてが非専門家によって担われていたのであり、このため後の時代から振り返ってみれば、欧米の経済学文献についてのこの当時の紹介や翻訳には多くの誤解や不十分な点が含まれていた⁽¹⁾。

こうした状況を大きく変化させたのは1919年の「大学令」の施行であった。この法律によって従来の帝国大学以外の種々の高等教育機関が「大学」に昇格したが、また同時にこれらの多くの大学に次々と経済学部が新たに設置された。既存の東京帝国大学や京都帝国大学もその例にもれず、これらの大学の経済学部は2019年に創立100周年を迎えた。こうして専門的な学問分野としての経済学の教育・研究体制が整備され、経済学の職業的専門家の集団が形成された。それと同時に、第一次世界大戦とその結果として勃発したロシア革命の直後に当たるこの時期の日本では、アカデミズムの内外にマルクス主義が急速に普及していた。その中核をなす経済思想の導入と研究を中心的に担ったのは同時期に設立された（主として帝国大学の）経済学部の研究者であった。こうして1920年代に入ると主として彼らの手によって、マルクス（およびエンゲル

(1) 明治初期からのおよそ半世紀にわたる欧米経済学の導入と研究の状況については、出雲（2015）を参照。これはリカードを中心とした考察であるが、当該時期の日本における経済学の受容一般についても言及している。

ス)の経済学関係を含む主要な著作の日本語訳が次々と刊行されていった⁽²⁾。1920年代以降に現れた翻訳は(もちろん現在から見れば多くの問題を有していたとはいえ)それ以前とは質的に異なるものだったであろう。上にその一端を見たマルクス文献の翻訳と紹介は、日本の経済学(ひいてはその学問世界)の全般的な動きの一部に過ぎない。しかし、経済学の特に理論的な研究は「先進」欧米諸国の既存の研究成果の輸入にほぼ全面的に依拠せざるを得なかったのであり、これらの国で生み出された過去の歴史的文献や最新の研究動向に絶えず目配りをしてヨーロッパ言語で書かれた海外文献の翻訳と紹介に研究上の多大なエネルギーが注がれた。

当時ソビエトではリャザノフ(Рязанов, Д. Б., 1870-1938)が1921年にモスクワに設立した「マルクス・エンゲルス研究所」を拠点として、原語によるマルクス・エンゲルス全集の編集と刊行のための予備的作業を開始し、1927年から刊行を開始していた(1935年まで続いたが当局からの圧力により10巻あまりの刊行を以って未完成のまま中断)。これに関連して注2に列挙した翻訳文献の中で注目されるのが、『マルクス=エンゲルス全集(全27巻30冊、別巻1冊)』(改造社刊)である。Marx-Engels Gesamtausgabeという同じ原タイトルを付した本企画は、リャザノフによる旧メガおよびその関連刊行物(1924年創刊の*Архив К. Маркса и Ф. Энгельса*誌上に掲載された『ドイツ・イデオロギー』など)、そしてそれ以前にカウツキーの手によって刊行されていた『剰余価値学説誌』など『資本論』関係の草稿といった、当時入手可能であった原資料を網羅した「現に世界に存在する唯一の全集」(別巻への「編集後記」。p.573)としての内実を備えていた。日本でアカデミックなマルクス研究が始まってから10年のうちに、数十名の名だたる専門家を翻訳者として動員して、数年という短期間でこれだけの規模の「全集」(もちろん今から見れば多くの不備があるが)が実際に刊行されたことは驚くべきことと言えるであろう。

また1920年代は、ルービン(Рубин, И. И., 1883-1937)がリャザノフからの招聘によりメガ編集の作業に加わって精力的な活動を展開した時期と重なる⁽³⁾。ルービンは、研究所でリャザノフの指導の下に1920年代の初頭から開始したこの予備的作業としてのマルクス(そしてエンゲルス)の関連著作の研究・彼らの文献遺産(草稿・書簡・抜粋ノート)の収集そして西欧諸国(とりわけドイツ語圏)でのマルクス研究文献の研究に従事した。彼は1922年以降、その成果を

(2) 次にいくつかの例を挙げておく:『資本論』高島素之訳1920-6年、『マルクス全集(全11巻)』大鏡閣1920-3年、『自由貿易問題』榎田民蔵訳1923年、『経済学批判』佐野 学訳1923年、『賃労働と資本』河上肇訳1924年、『労賃、価格及び利潤』河上 肇訳1924年、『剰余価値学説史』久留間鮫造他訳1925-9年、『経済学批判序説』河上 肇・宮川 實共訳1927年、『労賃:新たに発見されたマルクス経済論の全骨子(マルクス遺稿:リャザノフ編)』栗原 佑訳1927年、『資本論初版首章及附録:原文対訳』大原社会問題研究所編1928年、『マルクス=エンゲルス全集(全27巻30冊、別巻1冊)』1928-33年、『ドイッチェ・イデオロギー(リャザノフ編)』三木 清訳1930年。なお、この時代までの翻訳・出版状況の詳細は『邦訳マルクス=エンゲルス文献』大原社会問題研究所編1930年を参照。

(3) 両者ともスターリンによる支配が確立した直後の1931年に研究所から追放された。また、研究所は「マルクス・エンゲルス・レーニン研究所」に改組され、「マルクス・エンゲルス研究所」設立当初から所長職にあったリャザノフに代わってアドラツキー(Адоратский, В. В., 1878-1945)が新所長になった。メガの編集・刊行企画は彼の指導の下でその後数年間継続された。

雑誌論文や著作物として続々と発表し当時の学界において高い評価を獲得した。彼はこうした活動の一環として1923年に彼の主著となる『マルクス価値論概説』(Очерки по теории стоимости Маркса)を公刊した。彼は翌1924年にこの著作に部分改訂と増補を加えた第二版を出版した。これを契機に20年代の後半には、彼の独特なマルクス価値論解釈(とりわけ価値の実体としての抽象的労働の性格規定)をめぐる、当時のソビエトの学界において彼自身も巻き込んだ賛否両論の激しい論争が発生した。この論争は解決を見ることなく両派が厳しく対立する状況のなかで、20年代末に政治権力によって強権的に終わらせられルービンをはじめ論争当事者の多くが(場合によっては刑事的に)処分された。

この論争の主要な舞台は当時の主要な学術雑誌であった。その代表が1922年に創刊され1944年まで続いた月刊誌『マルクス主義の旗の下に(Под знаменем Марксизма)』であろう。本誌は日本語を含む複数言語への部分的な逐次翻訳が世界各国で刊行され、当時のソビエト学界の動向を他の諸国に伝播させる上で一定の役割を担った。しかしルービンの価値論解釈をめぐる論争がソビエト以外の国の同時代の研究者によって自国語で紹介・研究されたことは、筆者の知るかぎり以下に見る日本での少数の例を除いて皆無であったように思われる。この意味で、ルービンの著作とこれをめぐる論争の日本における受容は、20年代の初発から他の「先進」諸国には見られない例外的なケースであったと言ってもよいであろう。加えて、上にみた20年代初頭の日本の経済学界形成の特殊な事情から、この国でのルービンとルービン論争の受け止め方は戦後も長期にわたって欧米の諸国とは異なる経緯をたどることになった。

本稿は、このような特殊性をもたらした他国に例を見ない日本のマルクス経済学界のその時々状況にも必要に応じて目配りをしながら、1920年代からの約一世紀間に日本でルービンの理論とこれをめぐる論争がどのように受け止められて来たのかを考察の対象とする。

2. ソ連での論争と大戦間期における日本のマルクス経済学

前節に述べたように、1920年代に入るとマルクス自身の著作をはじめマルクス主義関係の外国文献が次々と翻訳・刊行されるようになった。ロシア革命からの影響が濃厚なこうした動きは同時に、ドイツ語に次いで「マルクス主義の言語」となったロシア語で書かれたロシア革命の指導者たち(ブレハーノフ、レーニン、スターリン、トロツキー、ブハーリン等)の著作、さらには、当時のソビエトの学者・研究者の手になる刊行物にもおよんだ(このうち特に経済学関係のものは末尾の文献目録の「一次文献」の項に若干挙げておいた)。1920年代中期は、ロシア革命後の内戦と列強からの軍事的干渉に当たって採用された「戦時共産主義」による国内経済の壊滅的な状況からの再建のための、社会主義建設からの一時的後退・譲歩としての「新経済政策(ネップ)」の時代であった。このため、ソビエト国内の社会的・政治的対立も表面化しにくい状況にあった。そしてこの当時の日本では、1930年代特にその後半以降にスターリン体制のなかで「裏切り者」「破壊分子」「日和見主義者」「外国の手先」などの政治的レッテルを貼られて「正統的な」政治指導者・理論家・思想家と明確に区別されることになったトロツキーやブハーリンをはじめとする一連の「左右の反対派」の著者の著作が「正統派」のレーニンやスターリンの

著作と並んで、ソビエト・マルクス主義の「最高権威」として翻訳・刊行され続けた。『スターリン・ブハーリン著作集』（全16巻、末尾の文献目録参照）はその顕著な例であろう。しかしブハーリンの著作についていえば、『唯物史観』（ないし『史的唯物論』）の初めての日本語訳の刊行（1926年）に続く彼の他の多数の著作の翻訳は、1930年代中葉を境に見られなくなる。また彼の複数の著作が日本で新たに刊行され始めるのは戦後も1960年代中葉以降のことに属する。しかし、20年代末にソビエトから追放された後も40年に暗殺されるまで国外で広く国際的な活動を続けたトロツキーについても以上のことは大まかには妥当するが、彼の場合日本を含め各国に支持者が存在していたために、「スターリン反対派」の刊行物の一環として彼の著作の出版はほそぼそとながら続いた。特に日本では、フルシチョフによる「スターリン批判」後の50年代後半そして60年安保闘争の時期に共産党から分離したトロツキーを支持する潮流が現れ、この時代に彼の著作の刊行が続いた。

同様のことは、ルービンとルービン論争の戦前の紹介者として知られるソビエト文献翻訳者の河野重弘の仕事の変遷についても言える。20年代末から30年代にかけて彼が翻訳出版した著作の著者には、スターリンの独裁体制の確立にともなって対照的な扱いを受けたアドラツキー、レーニン、デボーリン等が含まれる。これに呼応するかのように、30年代後半から大戦中の中断をはさんで戦後も数年間のうちに河野が翻訳出版したのは、この時代のソビエトで正統的な著作家とされたレーニンとアドラツキーの著作のみであった（デボーリンはスターリンやミーチンからルービンと同様の観念論者として批判され30年代初頭には彼がそれ以前に占めていたソビエト哲学界における指導的地位を追われた）。その河野がルービンとルービン論争を日本に紹介したステパーノフ・他（1932）は、1929年に『マルクス経済学の根本問題』と題して同じ共産党から彼が出版していた論文集の増補版である。1929年版に含まれていたのは、1927年に雑誌論文として発表されたルービン（1832）、新聞「プラウダ（Правда）」紙上でルービンの『マルクス価値論概説（第三版）』（1928年）についてのコーンの批判的な書評、そして雑誌『ボルシェヴィク（Большевик）』に1929年に掲載された3本の論争論文である。この訳書の出版はオリジナルの論文がソビエトで発表された直後になされているが、このことは訳者自身ないし彼への情報提供者が、同時代のソビエトの学界状況を水も漏らさぬように持続的にウォッチしていたことを想像させる。外国の研究・出版状況に対するこのようなスタンスは日本に特有のことだったのかもしれない。この1929年の訳本の巻末にはルービンの『『マルクス価値論概説』（荒川實蔵訳）』の刊行予定広告が掲載されているが、その後何らかの事情により実現の見通しがなくなったためか1932年の増補版ではこの広告は消えている。いずれにせよ、これらのことから20年代末には日本でルービンの著作とそれをめぐるソ連での論争の重要性が認識されていたことが伺われる。しかし、これに続いてルービンの著書や論文がはじめて日本語に翻訳されたのは約半世紀も後のことであった（ルービン（1981-1）、（1981-2）を参照）。

さて増補版では、上記の諸論文に加えて、1925年に「共産主義アカデミー」で開催された経済学の方法論（経済学の対象とは何か、それは商品・資本主義経済に限定されるのかあるいはそれ以外の経済システムも含むのか）にかんする討論会でのステパーノフの報告とそれをめぐる討

論およびその総括論文（これらはいずれも同年中に雑誌『マルクス主義の旗の下に』と『共産主義アカデミー通報（*Вестник коммунистической академии*）』に掲載された）が新たに収録されている。この討論は、ブハーリンが『史的唯物論』（初版1921年、第二版1923年）において提起し、その後20年代を通じてソビエトの経済学界に甚大な影響力を保持し続けた見解（後に「狭義の経済学」の主張に基づく「広義の経済学否定論」と呼ばれることになる⁽⁴⁾）をテーマとして闘わされた。報告者自身はブハーリンの見解に対する疑義を提出したが、討論の場に居合わせたブハーリン本人からの強力な反撃にあい、この討論を通じて彼の見解に対する大勢の支持が揺らぐことはなかったとされる（木原（1961）、p.104, 110）。この討論会は同年1月と2月の二回にわたって開催された。参加者の人数や顔ぶれは記録されていないが、発言者の中にはブハーリン以外にもボグダーノフ、プレオブラジェンスキー、コーンといった現在の日本でも知られる「大物」の名前も見られ、かなりの規模の会合であったのではないかと想像される。

だがルービンはこの時、「積極的反ソビエト活動」の廉でモスクワから遠く離れた流刑地を転々とし当局の監視下に置かれていたので、当然討論会には加わっていなかったであろう（ヴァーシナ（2013）、p.144-6）。彼のマルクス価値論解釈はブハーリンの考え方とは大きく異なる（この点でブハーリンに近いのはむしろ価値論争におけるルービンの論敵の一人であったコーン（1929）の方である）とはいえ、彼の主著における経済学の対象規定は明らかにブハーリンの見解に沿うものであった（「理論的政治経済学は、社会の生産力との相互関係にある、資本主義経済に固有の人間間の生産関係をその研究対象とする。」（ルービン（1993）、p.2.強調は原文））。ルービンの価値論をめぐる論争はそれに先立つ「経済学の対象」をめぐる論争をその起源のひとつとしていたと思われる。この意味では、1925年の討論の記録を付け加えて1932年の増補版を出したことは適切な措置であり訳者河野の慧眼によると言えるかもしれない。ただしこの二つの論争はその中心的な内容も参加者も同じではなく、それぞれ異なる経過を辿った。「経済学の対象」をめぐる論争はブハーリン批判とともに1930年代初頭まで続き、結局ローゼンベルグによる「広義の経済学」の主張で終結した（ローゼンベルグ（1931-2））。

ところで、河野による本訳書を含めて、この時代の外国文献の邦訳書には翻訳と出版にあたって訳者（ないし編者）が何を日本の読者に伝えようとしたのかの説明、また、翻訳された文献およびその著者についての解説や訳者自身による評価・批判・疑問、これらを含む文章が含まれていない（今の時代ならむしろ非常識に属する）ものが圧倒的に多い。さらに、原著作物の刊記さえ示されていないケースも稀ではない。あたかも翻訳書が訳者による著作物（ないし原著者と訳者の共著）であるかのような扱い方である。ちなみに本訳書の扉には訳者名、タイトル（おそらく訳者が付けたものであろう）そして版元は記されているが原著者については何も記されていない。このような状況から、1920年代のルービンの特異なマルクス価値論解釈やそれをめぐるソビエトでの論争が当時の日本でどのように受け取られていたかを知るための手がかりは、ただそ

(4) ブハーリンの見解をめぐる20-30年代のソビエトの学界の動向については、木原（1961）、芦田（1964）、同（1976）を参照。

の関連文献の一部が翻訳・紹介されたということ以外には、残念ながらまったくない。ただ分かることは1932年を最後にこうした作業がなされなくなったこと、また、これに代わってアベズガウス・ドゥーコル（1933）、ラピドウス・オストロヴィチャノフ（1935-6）、ローゼンベルグ（1931-2）といったスターリン体制確立後のソビエトの「公式的見解」に基づく概説書・教科書の翻訳刊行が30年代半ば過ぎまで続いたということのみである。これらの著作の中には20年代の価値論論争についての断片的な情報とともにその否定的な総括（ルービンをはじめとする論争当事者は双方ともに誤っており論争そのものが無意味かつ有害であったとする）が含まれており、これが日本のマルクス経済学界に無視しえない影響を後々まで与えたと思われる（宮川（1949）、p.11、種瀬（1984）、p.352）。

ところで、以上のような大戦間期のソビエト文献の翻訳・紹介におけるルービン論争の扱いと並んで、同時期のマルクス経済学者たちは何よりもマルクス（およびエンゲルス）の原著の解説と翻訳に従事していた。そして『資本論』をはじめとするマルクスの経済学上の主要な著作が短期間のうちにはじめて翻訳され（先の注2を参照）その内容が全体として明らかになると、その擁護者・批判者の双方から解説書や研究書が次々と刊行されるようになり、それとともに両者の間での論争が生じた（前者に属するのは河上 肇、榎田民藏など、後者に属するのは福田徳三、小泉信三など）。当時の日本の大学でマルクス経済学を研究する者にとってドイツ語文献の繙読は必須であり、彼らが関与した研究や論争にはマルクス以外にもドイツ語圏の著作者（カウツキー、ヒルファディング、ベーム・バヴェルクなど）からの明らかな影響が見られるが、しかし、マルクス経済学の理論的研究や論争に関与したこれらの学者によるソビエト文献の翻訳・紹介は例がないように思われる。ローマ字ではなくキリル文字で表記されることに象徴されるようなロシア語の他の西欧諸言語との距離が、ドイツ語と同時にロシア語を修得することを困難にしたのではないだろうか。これとは対照的に、上に紹介したソビエト文献の翻訳者たちの多くは研究者というよりはむしろ専門翻訳者として仕事をしていたように思われる。たとえば、ルービンを紹介した河野重弘は20年代末から大戦中の10年近くの間中断をはさんで50年代初頭まで翻訳出版活動を続けているが、彼が扱ったのはすべてロシア語で書かれたソビエトのマルクス主義文献である。これらの訳本におけるオリジナル文献の扱いも、上に見た『経済学の根本問題』におけるそれと大同小異であろうと推測される。だがこの間彼自身が執筆した著作は一点も出版されていない。これはおそらく、末尾の文献目録の「一次文献」の項にあげた文献の翻訳者たち（佐野 学を唯一の例外として）に多少とも共通する活動スタイルであったであろう（ついながら、最近の日本における翻訳出版企画の一部にもこれに似たような傾向が見受けられる）。彼らは問題意識においても人間関係においても、当時の日本のマルクス経済学の世界とは別のところにいたと思われる。マルクス経済学研究者たちは当然ソビエト文献に興味を持ち翻訳を通じてこれに接していたはずであるが、しかしそれは彼ら自身が行っていたマルクスの原著の直接的な研究とは自ずと重みが違っていたであろう。

この時代にマルクスの著作の翻訳と研究に従事し顕著な成果をあげ続け当時の学界のみならず社会一般に大きな影響を与えたのが河上 肇（1879-1946）である。彼の多面的な学問的・社会

的活動は第一次大戦前から第二次大戦後まで続いたが、しかし彼が上記のようなマルクス経済学者としての活動に集中したのは奇しくもルービンの活動期間とほぼ重なる1920年代初頭から30年代初頭までの10年あまりのことであった。河上が1932年に出版した『資本論入門』（改造社版）は、彼の10年来の『資本論』研究の集大成（ただし本書で扱われているのは『資本論』第一部の範囲のみ）であり、彼がこの間刊行を重ねてきたマルクスの経済理論にかんする一連の著作の最後に位置する。彼は本書のなかの随所で前年に日本語訳が出たローゼンベルグの『註解マルクス資本論』（直井武夫訳、希望閣）に言及しているが、そこでの解釈には概して批判的にコメントしている。河上は商品を生産する労働の二重性について次のように述べている：「使用価値を創造するものとしての有用的労働は、最初からいかなる社会状態のもとにも存しうが、商品を生産するものとしての・従ってあらゆる労働の形態を代表しうるものとしての・捨象的な人間的労働は、商品生産の発展にとまって始めて現実的に存在するものとなるのである。」（河上（1932）、p.211注。強調は原文）これはもちろん河上自身の『資本論』の読み方に基づく見解であろうが、ローゼンベルグの解釈とは異なりむしろルービンのそれに近いと言えるであろう。しかし河上が何らかの形でルービンの『資本論』解釈を意識していたとは思えず、これは単なる偶然であろう。いずれにしても、同時代のソビエト文献の翻訳は、河上に代表されるこの時期の日本の『資本論』研究者に何らかのインパクトを与えるほどの影響力を持つものではなかったであろう。

河上とほぼ同世代であるが京都帝国大学で河上から教えを受けたこともあった榎田民蔵（1885-1934）も、1920年代にはマルクス批判者とだけでなく河上とも価値論についての論争を交わし独自の論点を打ち出した。この時期の彼の価値論研究の総括と言える榎田（1927）の中心的な論点は、商品交換が抽象的人間労働の生成にとって有する決定的な意義の強調である。この点について彼は次のように言っている：「商品価値の単位たる単純な人間労働なるものは、歴史的に超在する抽象的個人の抽象的労働ではなく、商品生産社会という特定の社会関係の下における私的個人の労働が交換の作用を通して取るところのまた取らねばならないところの特殊な社会的労働の一形態である。」（同、31ページ）このように榎田は抽象的人間労働の商品交換との不可分の結びつき、したがってその特殊歴史的な性格を明確に主張している。河上の場合と同じく、榎田のこうしたマルクス価値論解釈は彼自らの『資本論』の読解に基づくものであるが、期せずして同時代のルービンの研究に通じる論点を提起しているように思われる。早世のゆえに彼の活動期間は比較的短かく、河上のような膨大な著述や後世への影響力は残さなかったとはいえ、榎田の理論的研究には師である河上をしのぐ面もあった。

いずれにせよ、官憲からの弾圧やマルクス批判者たちとの論争はあったとはいえ、1920年代の日本のマルクス経済学研究は大勢を支配するような大きな権威に服することなく、その内部では自由な研究と論争が行われていたと言えるであろう。これはソ連を含む欧米諸国の新しい研究成果の受容においても同様であった。

大戦間期の日本のマルクス経済学といえば逸することのできないのが、大戦後の日本の社会科学全般に長期にわたって大きな影響を残したかの「日本資本主義論争」である。しかしこの論争

は、スターリン体制確立後のコミンテルンが決定した「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」（いわゆる「32年テーゼ」）を発端として、日本の革命運動の戦略・戦術の基礎となる日本資本主義の性格規定をめぐってアカデミズムを巻き込んで30年代中葉の数年のあいだ展開された論争であった。そこで争われた主題は、日本という後発国の資本主義経済の西欧諸国との対比における歴史的分析という、いわば『『資本論』研究の応用問題』とでも言うべきものであった。マルクス学界を二分したこの論争は、日本のマルクス経済学の水準を一挙に引き上げたとはいえ、その基礎理論的研究に直接関係するものではなかった。したがってここでは以上の簡単な言及のみにとどめたい。

3. 終戦からの四半世紀——特異なマルクス経済学界の形成とルービン——

本節では、終戦直後から1970年代初頭にルービンの主著の英訳が刊行されるまでの日本のマルクス経済学界の状況と、その中でのルービン理論の（不）受容について検討する。

1930年代末から45年8月の敗戦にいたる数年間は、事実上の軍部独裁政権の下で戦争遂行に非協力的なあらゆる思想・運動・組織が壊滅状態にあった。マルクス主義は「国禁の思想」とされ、ほとんどのマルクス経済学者が大学から追放されたり投獄されたりした、マルクス経済学にとって「暗黒の時代」であった。しかし終戦とともに占領軍による民主化政策によって戦時中に職を追われていた研究者たちが続々と復職し研究活動を再開した。こうして大戦間期からすでに20年近くの伝統と蓄積を有する日本のマルクス経済学は息を吹き返し、ある意味で現在にいたる一世紀のうちの最盛期を迎えることになった。終戦からの四半世紀間、日本のマルクス経済学はその関連分野も含めてアカデミズム内で確固たる地歩を占めていた。多くの大学の経済学部ではスタッフの半数（ないし場合によってはそれ以上）がマルクス派という、他の先進諸国のアカデミズムには見られない例外的な状況は、前節でもふれた1920年代初頭の日本の大学における経済学部設立時の特別な歴史的な経緯を抜きには理解し得ない。

しかしそれは同時に、大戦後の東側陣営の盟主となったスターリン支配下のソ連のイデオロギー的影響力の拡大でもあった。この時代に日本でマルクス主義と言えば圧倒的にソビエト・マルクス主義を意味した。マルクス経済学の世界でも同様であり、戦後に育ったマルクス経済学者の多くにとって、ソビエトで作られた教科書の翻訳あるいはそれらを参考にして日本で書かれた教科書が、マルクスの『資本論』を読むためのガイドとして用いられるかまたはその代替教材となった。もちろん一部に例外は存在したとは言え、こうした状況は終戦からほぼ四半世紀間続いた。その代表的なものがローゼンベルグ著『資本論注解』とソ同盟科学院経済学研究所編『経済学教科書』であった。どちらも1950年代初頭から60年代半ばまで数次にわたって再刊され、研究者だけでなく労働者や学生にとっても学習用の教材として広く読まれ、その読者の多くにとって『資本論』理解の枠組みをなした。ソビエト学界の公式見解を述べたこれらの著作では、ルービンは「社会ファシスト」（ローゼンベルグ著、邦訳1956年版第三巻、p.56）とされ、「ルービン主義の真の本質」は「マルクス主義経済学の100%の歪曲」（同、第一巻、p.131）とされ、このような立場から1920年代の価値論論争の全体が否定的に総括されている。前節でも述べたよ

うに、これに対して当の価値論論争文献ないしルービン自身の著作は戦後長いあいだ1980年代初頭いたるまで日本に翻訳紹介されることがなかったので、これらの教科書・解説書が1920年代のソ連の価値論研究についての間接的な情報源となった。こうして日本のマルクス経済学界の無視し得ない部分にルービンとルービン論争についての否定的なイメージ（ないし「偏見」）が定着することになったと思われる。

他方で終戦直後から開始された日本の新たな価値論研究と論争を担ったのは、当然のことながら戦前に活動を開始した世代の研究者たちであった。高島善哉（1904-90）は早くも1946年に同年創刊された雑誌『経済評論』に「価値論の復位」と題する意欲的な論文を発表して、戦後日本の価値論研究に大きなインパクトを与えた。また、同じく1946年に創刊された雑誌『評論』に掲載された研究会での久留間鮫蔵（1893-1982）と宇野弘蔵（1897-1977）の価値形態論をめぐる論争の記録（1947.4）は、その後に続く論争を経て前者の『価値形態論と交換過程論』（1957）と後者の『価値論』（1947）として結実し、その後も当人たちだけでなくそれぞれの考えを引き継ぐ研究者たちによって長いあいだ研究と論争が続けられた。

こうした動きの中で特に注目されるのは遊部久蔵（1914-77）の次のような発言である：「抽象的労働と価値との関係を比較的精しく研究したらしいイー・ルービン著「マルクス価値説概説」は——多くの批判がこれに加えられたにかかわらず——今日でも第一に取上げられるべきものの一つであろうと思う。我々はずいぶん本稿執筆までにこれについて参照しえなかったが、同著をめぐる論争を収録した翻訳書「経済学の根本問題」（昭和7年、共生閣版）は参照して得るところがかなりあったことをここに記しておきたい。ルービンの思想及びこれをめぐる論争の批判は他日を期したい。」（遊部（1949）、p.154）戦後の日本でのルービンの著書とそれをめぐる論争へのこのような関心の表明はおそらく他に例がないと思われるが、しかし、彼がここで「他日を期したい」としているルービン論争についての批判的研究は、その後も長いあいだロシア語原文以外の資料が上記の翻訳書以外に利用できなかったためか、結局なされないままにおわった。

遊部のようにマルクス経済学研究の世界に身を置いていたわけではないが、この時期にユニークなマルクス価値論解釈を提起したのが「私はマルキストではない」（杉山（1949）、p.1）と公言する杉山 清（1905-58）であった。杉山は、「もし市場の胃袋がリンネルの総計を一エレあたり二シリングという正常な価格で吸収できないならば、それは、社会の総労働時間の大きすぎる一部分がリンネル織物業の形で支出されたということを証明している。結果は、それぞれのリンネル織職が自分の個人的生産物に社会的必要労働時間よりも多くの時間を支出したのと同じことである」（マルクス（1965）、p.142. MEGA, II/6, S.132）というマルクスの文言からヒントを得て、「該生産部門の全生産物は、技術的には平均的な労働時間が費やされたとしても、交換的には〔社会的に〕必要な割合で生産されたかの如くに、販売されるほかはない」（杉山（1949）、p.18）とし、「そ〔価値〕の実体たる抽象的労働でさえもが価値関係あるいは交換関係を離れて存するものでは絶対にならない」（杉山（1951）、p.59）、「交換を度外視して技術的にのみ考えるのは間違いである、というのが私の考えであり、ここでは抽象的労働に交換的な性格を見たいと思う」（同、p.83）と言う。杉山は当時の日本のマルクス経済学研究の動向から離れて『資

本論』を「いわゆる経済学的なセンスで虚心に読み取る努力」をして「特に、弁証法を云々せず、マルクスにおける価値や投下労働の概念に近づいてみた」(同、p.2)結果、このような見解に達したのであったが、この結果は期せずして戦前の櫛田のようにルービンのマルクス価値論解釈と通じるものであった。

しかしこうした杉山の研究は当時のマルクス経済学者の多数にとっては受け入れ難いものであった。杉山(1949)の刊行直後に現れた山本(1949)は、杉山の仕事を「科学的経済理論[つまりマルクス経済学]のそとにありながら、科学的経済理論の各部分を解説し、注釈し、これを非科学的な経済理論の領域に引き込もうとする『学問的』試み」(同、p.68)と特徴づける。そしてマルクスを枉げて「労働量(=価値)を、決定するものは、『市場』であり、『競争』であり、また、それが『価値法則』なのである」とする杉山を厳しく論難すると同時に、「マルクスにあっては、価値の決定は**い**わば**社会的に**技術的に行われる。この社会的必要労働時間による価値決定こそ、まさしく、**価値法則**なのである」(同、p.79.強調は原文)と、商品価値は生産過程において技術的に決定されており交換はそれを単に実現する場に過ぎないと主張する(同時期の林(1950)、p.99もローゼンベルグと同様の観点から杉山の見解を批判している)。戦後の日本のマルクス経済学界ではこのような考え方が主流をなしたが、これを明確に表現したのが横山(1960)であった。「技術的意味における「社会的必要労働(時間)」は商品の価値の大きさを決定する要因であるにたいし、社会の総労働時間を社会的欲望の分量に合致するようにつり合いよく各種の生産部門に配分するという意味における「社会的必要労働(時間)」は、商品価値の大きさの決定には全然なんらの影響も与えない。」(同、p.103)このグリゴロヴィッチ(1926)をほぼそのまま踏襲した横山の明快な説明は、その後の日本におけるマルクス価値論理解の範型となった。

以上に見たように、戦後の四半世紀間に日本のマルクス経済学の理論的研究の世界でルービンの価値論が直接論じられることはなかったが、しかし、1960年代に入ると隣接領域である社会主義(ソビエト)経済研究者による、ソビエトにおける「広義の経済学」としての社会主義の経済理論の可能性をめぐるブハーリンの問題提起から始まった1920年代の「経済学の対象」についての方法論争(本稿第2節参照)を扱った論著が現れるようになった。彼らの研究は当然、一定の制限はあるにせよ論争当時のオリジナル文献を参照して書かれていた。このような研究が1960年代に入って現れるようになったのは、この時代に当時の主要な雑誌のバック・ナンバーがマイクロフィルムの形で「欧米諸国をつうじて次々にわれわれの手にも入るようになった」(芦田(1967)、p.363)ことと、「新しい路線とのつながりで展開されてきた社会主義価値論争の全容がほぼあきらかにされてきた」(同)ことによると思われる。当然ながら、上記の方法論争に続いてまたこれとの関連を持ちながら展開されたルービン論争にも同時に関心が向けられ、若干のオリジナル資料に基づいてルービンの見解に検討と評価が加えられた。

当時の論争の経過については、30年代に入ってからローゼンベルグに代表される公式的見解に基づいているかのように次のように捉えられている:「この「経済学消滅論」を共通の基底としながら、一九二〇年代には、ブハーリン、ボグダーノフの理論をめぐる一九二五年の経済学

の対象と方法に関する第一回論争、ついで「機械論」(コーン、ベッソーノフなど)と「観念論」(ルービンなど)をめぐる一九二七—三〇年の第二回論争がくりひろげられていったのである。」(芦田(1976)、p.28)このように、「マルクス価値論の一連の修正」(芦田(1964)、p.107)からなるルービンの見解は、コーンの「機械論」と対照的に「観念論」・「流通主義的な価値論」(芦田(1976)、p.32)と決め付けられるが、それと同時に、「ブハーリンの機械論的唯物論の立場を「価値論」に適用した結果」(芦田(1967)、p.365)であるともされる。ルービンはあたかも対立的な二つの「誤り」を同時に体現していたかのようである。そして、論争の結果については、「経済学の対象規定をめぐり、ルービンに代表される観念論的見解と機械論的見解は、いずれも批判の対象となり、とくにルービンは、メンシェビキ、人民の敵として、政治的にもすどく批判された」(木原(1961)、p.112)、と総括される。

限定的な範囲とはいえ同時代のロシア語オリジナル資料をも参照したこれらの研究から引き出されている20年代のソビエトでの方法論・価値論論争についての見解は、30年代のスターリン体制確立後の公式見解の埒内に完全に収まっており、何らこれに更新を加えるものではなかった。ロシア語の習得に努めた当時のソビエト研究者の多くはおそらくこのようなメンタリティーの下で研究活動に従事していたと思われる。同時に、こうした研究が当時のマルクス経済学の理論的研究の世界にインパクトを持ちえたかどうかは、彼らの人脈と研究が後者とどの程度の交流関係にあったのかによるであろうが、おそらくこの関係は限定的であったのではないだろうか。

マルクス経済学は1960年代にも日本の経済学界を二分するだけの勢力を維持していたが、同時にこの時代には後の多極化・衰退化の兆候となる現象が色々な場面で現れ始めていた。国際的には中ソ論争の表面化・激化、また国内的には1960年と1970年の二次にわたる安保闘争における学生運動・左翼運動の分裂と多極化(トロツキーの影響を受け旧社会主義諸国の体制とそのイデオロギーを批判し国内では日本共産党と対立する「新左翼」各派の出現)により、国内外のマルクス主義政党の政治的・イデオロギー的影響力が低下し、これにともなうマルクス主義の理解においても多様な潮流が現れた。ソビエトマルクス主義による定型的な『資本論』理解(これを象徴するのがローゼンベルグの『資本論註解』とソ同盟科学院経済学研究所編『経済学教科書』)に代わって、「根源」であるマルクス(そしてエンゲルス)のテキスト、またこれをめぐる過去の研究と論争についての見直しの動きが顕著になった。この時代によりやく始まった第二次メガの企画・構想もこうした動きを後押しするものであった⁽⁵⁾。1970年代初頭にルービンの主

(5) また、メガに先立って50年代末からモスクワと旧東ベルリンから刊行が開始された約40巻からなるMEW(Marx=Engels Werke)の日本語訳(『マルクス=エンゲルス全集』大月書店)は原本の刊行とほぼ同時並行的に進められ、70年代の初頭に若干の補巻を残して完了した。モスクワのProgress社から1975年に始まったMEWの英語版の刊行を除けば、この日本語訳に匹敵するマルクスとエンゲルスの著作集の翻訳の例は他にはないであろう。これによって多くの原資料が初めて新しい日本語訳で読めるようになった。特に、20世紀初頭のカウツキー版に代わって戦後新たに編集された『剰余価値学説史』の全体が日本語に翻訳された(1969-70)ことは、この時期以降の『資本論』の学説史的研究(それまでの『資本論』の通説的解釈に対する見直しを含む)の進展にとって大きな意味を持った。

著の英訳が刊行され半世紀近くの忘却の後にはじめて「西側」のアカデミズムの一角で紹介され一定の持続的インパクトを与えたのも、マルクス主義をめぐる上のような当時の一般的動向と無関係ではないであろう。節を改めて、70年代初頭以降の日本のマルクス経済学にルービンがどのように受容されたのかされなかったのかを検討してみたい。

4. 1970年代以降の日本のマルクス経済学とルービン

上に述べたように1970年前後から学界の状況に変化が現われ始めたとはいえ、オーソドックスなマルクス経済学はなお依然として主流の地位を維持し続け、それと並んでさまざまな対抗的な「異端派」の活動が以前に比べて相対的に大きくなったというに過ぎない。終戦直後からの価値形態論・貨幣論についての日本のマルクス経済学に固有の久留間・宇野論争は旧来の問題設定を引き継ぎながら、70年代に入ってもしばらくは当事者たち自身によって（またその没後はそれぞれの後継者によって）続けられた。晩年の宇野弘蔵はこの時期も旺盛な著作活動を続け、「宇野学派」と呼ばれる経済学者集団や学生運動の一部に強い影響力を保持していた。他方の久留間鮫造も、戦前以来のマルクスの文献学的研究の成果を『マルクス経済学レキシコン：原典対訳』全15巻として大月書店から刊行（1968-85）すると同時に、宇野との論争の継続でもある『貨幣論：貨幣の成立とその第一の機能（価値の尺度）』を1979年に同じ大月書店から刊行した。本書の刊行は、その直後に他界した久留間の影響下にあった研究者たちによる価値形態論・貨幣論の研究を一層盛んにした。これと同時に日本では1970年前後から、戦後初めて利用可能になった『資本論』の第一草稿（『経済学批判要綱』）と第二草稿（『剰余価値学説史』）を基礎資料とする『資本論』の形成史的研究が盛んになった⁽⁶⁾。これらの研究は、準備諸草稿とともに『資本論』各版の対照を通して、マルクスの理論を不動のものとして捉えるのではなく彼自身の研究経過のなかに位置付け相対化しようとするものであった。他方のオーソドックスな流れに属する研究者たちは、多様化するマルクスの理論の捉え方に対して自らの正統性を正当化するように促された。このように国内のマルクス研究がいわば乱戦状況にあったなかで、海外の研究動向に注意を向けていたのは少数の研究者でしかなかった。1972年に英訳出版されたルービンの『マルクス価値論概説』とこれに対する欧米諸国での反響に対しても、従来から一般的には海外の新しい動向に敏感な日本の学界にしては、この当時のマルクス経済学者たちはほとんど反応を示さなかった。70年代末になって西口（1978）、（1979）がルービンの主著の英訳とこれをめぐる海外での動きを紹介し、また佐藤金三郎がルービン（1981-1）、（1981-2）としてルービンの1929年の論文を翻訳紹介したにすぎない。これらによって日本人研究者のあいだでも彼のマルクス価

(6) 一時期モスクワでルービンをはじめとする旧メガの編集グループと交流のあったロスドルスキー（Rosdolski, Roman）の『資本論成立史：1957-58年の『資本論』草案』（*Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen >Kapital<: der Rohentwurf des Kapital 1857-1858*, Europäische Verlagsanstalt, 1968）が、時永 淑らによって訳出され1973-4年に四分冊の形で法政大学出版局から刊行された。本書の翻訳出版は、この時期の日本での『要綱』研究の隆盛を背景としていたが、また同時にこの『要綱』研究の追い風にもなった。

値論解釈が多少知られるようになったであろう⁽⁷⁾。しかし、この時期にはその主著の英訳に続いて日本語訳が出ることはなかった。終戦後続いたソビエト学界の公式見解の影響（本稿前節参照）により、20年代の価値論論争に対する一種の先入見のようなものが根強く残存していたことにもその要因があると思われる。

これとは対照的に、欧米諸国では1972年以後、「ルービン学派」（Gleicher（1983）, p.112）と呼ばれる一群の経済学者たちが、長い忘却の後に再発見されたルービンのこの著作からさまざまな示唆を得て活発な議論を展開していた。そのもっともまとまった成果がI. Steedman, P. Sweezy et al. (eds.), *The value controversy*, Verso Editions and NLB, 1981であろう。ルービンに対する関心は英語圏だけにとどまらず他のヨーロッパ諸国にも及んだ（例えばKrause（1979, 1982）やFaccarello（1983））。またこれと並行して1970年代にはルービン自身の著作の翻訳も相次いで刊行された。1978年には『概説』の英訳からのフランス語訳がIsaak Roubine, *Essais sur la théorie de la valeur de Marx*としてFrançois Masperoから出版された。また、『概説』の英訳の翌1973年には英訳からその第9章以降のドイツ語訳が訳者Annette Neustüss-Fögenによる詳細な解説を付して、Isaak Iljitsch Rubin, *Studien zur Marxschen Werttheorie*としてEuropäische Verlagsanstaltから刊行された。続いて1975年には、ルービンのいくつかの論文とこれをめぐる討論会の記録の独訳がProjekt Klassenanalyseによる詳細な解説とともに、*Zur Debatte über das System der Kritik der politischen Ökonomie in der UdSSR (1927-29)*と題して、Verlag für das Studium der Arbeiterbewegungから刊行された。そして、これに含まれていたルービンの1927年の論文（戦前の河野の訳書にも収録）が、Abstract labour and value in Marx's systemと題して英訳され*Capital and Class*, no.5, 1978に掲載された。また翌1979年には同じイギリスでルービンの『経済思想の歴史』（初版1926年、第二版1928年、第三版1929年）の英訳が*A history of economic thought* (Ink Links Ltd.)と題してCatherine Colliot-Thélèneによる解説を付して刊行された。

この70年代に日本の旧来の正統派マルクス経済学者たちは、揺らぎ始めていた「オーソドックス」の地位を守るために「異端」との論戦を強いられていた。おそらくその代表格が60年代

(7) これらと同じ時期に、新左翼の活動家であった江原 均が『ソビエト経済学批判』（1982年、四季書房）を獄中から刊行している。タイトルから察せられるように、本書は『資本論』の基礎理論とりわけ価値論の研究を中心に、1920年代以降のソビエトの経済学界の動向を批判的に検討したものであり、当然ルービンの理論とそれをめぐる同時代の論争も扱っている。本書は、テーマの設定そのものがきわめてユニークであり（ただし新左翼の理論家からすれば当然ともいえるであろうが）、他に類例を見ない著作である。しかし、ルービンの理論を扱った部分について言えば、著者が参照している原資料は戦前の河野による訳本（本稿第2節参照）のみであり、時期的には参照可能であった彼の主著の英訳や29年論文の佐藤による日本語訳は参照されていない（おそらくその存在を知らなかったようである）。したがって、本書は1982年に出版されているとはいえ本文で述べて来たような歴史的コンテクストとは直接的な関係にはない。現存の社会主義諸国とそのイデオロギー・理論に対して元々批判的であった新左翼理論家が本人の取監中にまとめた研究結果が、この時点で刊行されたというにすぎない。本書におけるルービン理論の紹介と検討が当時のマルクス経済学界に対して持ったかもしれない意義も、著書の立場からしておそらくきわめて限られたものだったであろう。

末からこのための論著を刊行し続けた見田石介（1906-75）であろう。しかし、哲学の出自でヘーゲル研究者としても知られた見田のこの時代の刊行物のなかには、当然ながら間接的にでもルービンに触れるような論点は含まれない。これに対して、見田の没後に現れた有井（1977）、（1987）と赤川（1978-9）は、いずれも間接的なルービン批判になっていると見なしうる。

これらの論考は、オーストロ・マルクス主義に属するヒルファディングの『金融資本論』などに示された見解が、同じオーストリアの物理学者・哲学者エルンスト・マッハの世界観（広くは当時のドイツの哲学界を席捲した新カント派哲学）の強い影響下にあったことを示し、日本で続いていた『金融資本論』の研究（特にその半世紀前の『資本論』との関連を問う方法論的研究）が意識的・無意識的に新カント主義的な世界観の枠組みに取り込まれていることを批判し、ヒルファディングとは根本的に異なる「本来の」マルクスの経済学批判（『資本論』）の方法を再興させることを意図したものである。『金融資本論』は「新カント主義の盛行、物理学主義の社会科学への浸透、実体概念の排除と関係主義の自覚化という[・・・]方法意識に依拠して、独自の世界を記述した」（有井（1987）、p.170-1）著作であり、その「第1章「貨幣の必然性」は、章の主題を展開するに先立って、ヒルファディングが分析の対象とするところの「交換」の性格規定からはじまる。ここに彼特有の「理論経済学」の性格と課題が示される。」（有井（1977）、p.57-8）しかも「交換」を重視する関係主義的な発想はドイツ語圏のオーストリアからロシア（ソビエト）のマルクス主義にまで伝播したという。「ヒルファディングやバウアー、あるいはF.アドラーに見られるマルクス主義とマッハ主義との融合もまた、特に、オーストロ・マルクス主義に浸透した一傾向であった。だが、周知のように、この傾向は、それだけにとどまることなく、ロシアのマルクス主義者にまで及んでいる。いわば、マッハ主義は、マルクス主義者にとって、科学的研究の新展開を追及するための方法として時代の流行現象ですらあった。」赤川（1978-9）、III. p.13）こうして暗にルービンなどの後にスターリン体制の下で異端として退けられたロシア・マルクス主義の潮流も、「実体概念の排除と関係主義」というヒルファディングの経済学の方法と近親的な関係（こうした関係は異なった文脈でFaccarello（1983）、p.165においても指摘されている。）にあったことが示唆される。もちろんこれらの論考でルービンが直接の言及の対象となっているわけではないが、しかし上に述べられていることがルービンにも関連すると考える十分な根拠は存在する。

実際、ルービンは1920年代の初頭に彼の経済学研究をマルクスの原典の解説とともに西欧諸国とりわけドイツとオーストリアのマルクス主義文献の渉猟から始めた。彼が最初に出版したのはドゥヴォライツキーとの共編『政治経済学の基本問題（*Основные проблемы политэкономии*）』（1922）であった。これは両者が独自に選定・翻訳した主としてドイツ語圏の重要論文集であり、バウアー、ヒルファディング、カウツキー、アドラー、クーノウその他主として第二インターナショナル関係の経済学者たちの論考が収録されている。ルービンは主著『マルクス価値論概説』のいずれの版でも多数の論点に関連してここに収録された論文（とりわけヒルファディングのもの）を肯定的に引き合いに出しその繙読を読者に勧めている。この論文集はその後1924年、1925年、1928年の三度にわたって再刊され、ルービン自身の著作とともに広く読まれ大き

い影響を与えたと思われる。だが他方、当時のドイツ語文献を重要視したことは、後に彼の方法論が「新カント主義的観念論」として論難されるひとつの原因にもなった。すでに価値論論争に対する政治的弾圧が始まっていた1930年末に雑誌『経済の諸問題 (Проблемы экономики)』に掲載されたパルチグールの「新カント主義的論集『政治経済学の基本問題』について」と題する書評論文 (Партигул, Об одном неокантианском сборнике «Основные проблемы политэкономии», Проблемы экономики, 1930-10, стр.129-35) は、ルービンのマルクス価値論解釈の方法が第二インターの修正主義・社会民主主義の理論的支柱であった新カント主義的なオーストロ・マルクス主義と強い近親関係を持つものであるとして、彼を非難している。有井 (1977), (1987) と赤川 (1978-9) の直接の狙いはこの当時までの日本におけるヒルファディング研究の批判であったが、しかし、上記の書評論文と同様の趣旨のルービン批判をも含意しうるものであった。

さて、戦後の日本へのマッハ哲学の紹介者としても知られるマルクス主義哲学者の廣松 渉 (1933-94) は、60年代から旺盛な著述活動を続け新左翼学生運動にも大きな影響を与えていたが、70年代に入ると『資本論』の哲学的読解をめざした廣松 (1974) を刊行し、彼自身の関係主義的哲学に立脚して価値論・貨幣論というマルクス経済学の基礎理論にかかわる領域にも活動分野を広げた。「抽象的人間の労働、この「社会的労働」は「社会的な実体」として、しかも、社会的な形態的規定性において定立されなければならない。[・・・] 再生産のために必要な労働量ということが [・・・] 歴史的・社会的な諸関係の一結節である [・・・]、当の諸関係そのものが一定の社会的形態に固有のものである。」(廣松 (1974)、p.112-3) 当時のマルクス経済学の一部に強いインパクト (と同時に反発) を与えた彼のこのような主張はルービンの価値論を想起させる。しかし、本書の1987年の再版に追加された「増補 ルービン問題に言寄せて」のなかで、彼自身が「当時はルービンなんて僕の意識には全然のぼっていなかった」(同、p.289) と述べているように、本書はルービンの理論をまったく知らないで書かれている。この同じ「補遺」のなかで、廣松は80年代に入ってから西口 (1978), (1979) や佐藤訳のルービン (1981-1,2) によってはじめてルービンの存在に気づいたことを「慚愧に耐えない」(同、p.302) と述懐している。ただしそれは、ルービンのこの論文を『資本論の哲学』執筆時に知っていれば、『『経済学批判』と『資本論』とにおける相違、そこにおけるベイリーの [リカード批判の] 介入ということがもっと鮮明にかつ周到に議論できた筈」(同) だった、という限りでのことにすぎない。しかし彼は『概説』自体における「ルービンの抽象的人間労働論は総じて頂けない」(同、p.330) とし、たとえそれを読んでいたとしても「僕の論述にこれといった変化は生じなかったことと思う」(同、p.302) と言う。廣松本人はこのように自己の『資本論』の読み方のルービンとの相違を強調したにもかかわらず、彼の価値論解釈が単純商品生産の想定や素朴な労働価値説の受容をルービンと共有しており、このために彼らがともに関係主義的な価値論の構築において一貫し得なかった点が、後に正木 (1989) や向井 (2010) によって批判的に指摘されている。

1980年前後に上記の少数の紹介と翻訳がなされてから、日本では廣松とならんでKrause (1979) の監訳者であり訳書に「解題」を付した高須賀義博らがルービンの理論に注目してい

た。その高須賀が、教授として在職していた一橋大学の図書館で偶然に『価値論概説』の第四版を発見した。この版本は戦前にヨーロッパから購入された書籍の中に混入していたものらしいが、この「発見」は1928年の第三版がルービンの主著の最後の版とされていたそれまでの常識をくつがえすものであった。ただし第三版との内容的な相違は、「ベソノフへの回答」が付録の「批判者たちへの回答」の第四論文として付加されたことだけであったが。しかしこの版本を見て初めて、70年代に「西側」諸国に紹介されたルービンの主著からは原著者が付していた序文や付録がすべて省略されており、英訳本からはこの著作をめぐる論争史的コンテクストがまったく見えなくなっていることが判明した。しかしルービンのマルクス価値論解釈を正当に理解するためにはそれが生まれた歴史的文脈に置いて評価し直すことが必要ではないか。筆者はこのように考えてこの第四版の全訳に取りかかり、1920年代のルービン自身の他の論著ならびに論争文献も当時可能な限り参照した「訳者解説」を付して、1993年の末に法政大学出版局から出版した。しかし、ソ連をはじめとする旧「社会主義」諸国の崩壊と資本主義の「最終的勝利」が謳われていたこの時代には、正統か異端かを問わずマルクスと名の付く一切のものが疎んじられる風潮のなかで、本書の出版もごく一部を除いて反響を呼ぶことができなかった。だが同時に、ソビエト体制の崩壊によってそれまで門外不出とされていた多数の機密文書が国外からもさまざまなルートを通じて入手可能になった。こうして新たに閲覧し得たルービン自身の諸著作（とりわけ彼の主著の初版と第二版）および論争関連文献から重要なものを選んで編集・翻訳した『ルービンと批判者たち』を1997年に情況出版から刊行した。これにより20年代のソ連での価値論論争を理解するための基本的資料が日本語で読めることになった。

5. むすびにかえて

戦前期以来の複雑な過程をへてようやく現在ではルービンのマルクス価値論解釈について論じるための前提が揃ったことになるが、遺憾ながら前世紀末以来低調が続いている日本のマルクス経済学研究のなかでこれが十分に生かされているとは言えない。ルービン自身が加わった初期のメガの刊行（準備）作業が一世紀を経て大きく進展しつつある現在、その副産物とも言える彼の著作群が遠からず見直されることを期したい。

参考文献目録

・一次文献（表記は訂正）

- アベズガウス、ドゥーコル（1933）、『弁証法的経済学方法論』（岡本誠一郎・稲葉明男共訳）白揚社
ヴァーシナ、エル（2013）、「イ・イ・ルービンと草稿「マルクス貨幣論概説」」（ルービン（2013）収録、pp.131-70）（Васина, Людмила, Л., И. И. Рубин и его рукопись «Очерки по теории денег Маркса», *Истоки социокультурная среда экономической деятельности и экономического познания*, Издательский дом Высшей школы экономики, 2011, стр.475-500）
コーン、アー（1929）、『プロレタリア経済学の方法論』（村田 正訳）叢文閣（1924-5学年度にスヴェルドロフ党大学においてコーンが行った講義の原稿、原題は『経済学の方法論にかんする講義』）
ステパーノフ、スクヴォルツォフ、イ・イ、他（1932）、『経済学の根本問題——マルクス主義経済学方法論の諸

- 問題——』(河野重弘訳) 共生閣 (1925年から29年にソビエトの理論雑誌に掲載されたルービン自身のものを含む関連論文7本を独自に編集して訳出)
- スターリン、イオシフ、ブハーリン、ニコライ (1928-30)、『スターリン・ブハーリン著作集』(全16巻、佐野学・西 雅雄・廣島定吉編訳) 白揚社
- ブハーリン、ニコライ (1926)、『唯物史観』(富士辰馬・横田千元共訳) 改造社 (Бухарин, Н. (1921, 23), *Теория исторического материализма: популярный учебник марксистской социологии*, Гос. изд-во, 1-ое и 2-е изд.)
- マルクス、カール (1965)、『資本論』第一巻 (『マルクス=エンゲルス全集』第23巻、大月書店)、Marx, K., *Das Kapital*, Bd.1, 1872, MEGA, II/6, Dietz Verlag, 1987)
- ラピドウス、イ、オストロヴィチャノフ、カ (1935-6)、『マルクス主義経済学教程』(橋本弘毅訳) 白揚社 (Липидус, И., Островитянов, К. (1933), *Политическая экономия*, Партийное изд-во, изд. 7-е, перер. ч. 1, ч. 2)
- ルービン、イ・イ (1832)、「マルクスの体系における抽象的労働と価値」、前掲『経済学の根本問題』所収、pp.261-341 (Рубин, И. И., Абстрактный труд и стоимость в системе Маркса, *Под знаменем Марксизма*, 1927, 6, стр. 88-119)
- ルービン、イ・イ (1981-1)、「『経済学批判』と『資本論』における価値と交換価値」(佐藤金三郎訳)、『エコノミア』(70)、pp.88-97 (Рубин, И. И., К истории текста первой главы «Капитала» К. Маркса, гл. I: Стоимость и меновая стоимость в «Критике» и «Капитале», *Архив К. Маркса и Ф. Энгельса*, no.4, 1929, p. 63-77)
- ルービン、イ・イ (1981-2)、「マルクスとベイリ」(佐藤金三郎訳)、『エコノミア』(72)、pp.55-66 (Рубин, И. И., К истории текста первой главы «Капитала» К. Маркса, гл. II: Маркс и Бейли, *Архив К. Маркса и Ф. Энгельса*, no.4, 1929, p. 77-91)
- ルービン、イ・イ (1993)、『マルクス価値論概説』(竹永 進訳) 法政大学出版局 (Рубин, И. И., *Очерки по Теории Стоимости Маркса, с новым дополнением к статье «Ответ Критикам»*, ИЗДАНИЕ ЧЕТВЕРТОЕ, Государственное Издательство, Москва Ленинград, 1930)
- ルービン、イ・イ、他 (1997)、『ルービンと批判者たち 原典資料：20年代ソ連の価値論論争』(竹永 進編訳) 情況出版
- ルービン、イ・イ (2013)、『マルクス貨幣論概説』(竹永 進編訳) 法政大学出版局 (Рубин, И. И., *Очерки по Теории денег Маркса, Истоки социокультурная среда экономической деятельности и экономического познания*, Издательский дом Высшей школы экономики, 2011, стр. 501-625, и т. д.)
- ローゼンベルグ、デ、イ (1931-2)、『注解マルクス資本論』(直井武夫訳) 希望閣 (Розенберг, Давид Иохелевич (1931), *Комментарии к первому тому «Капитала» Карла Маркса (В помощь самообразованию)*, Огиз “Московский Рабочий”, Изд. 4-е, доп. и исп, 1931)
- ・日本語二次文献
- 赤川元章 (1978-9)、「ヒルファデーニングの経済学方法論 (I, II, III) —— オーストロ・マルクス主義とヒルファデーニング——」、『三田商学研究』21巻2号、21巻3号、22巻1号、pp.44-62, 36-65, 10-28
- 芦田文夫 (1964)、「『広義の経済学』否定論の系譜——ブハーリン・宇野教授の所説をめぐって——」、『立命館経済学』第十三巻第一・二号、pp.82-110
- 同 (1967)、「ソ連における1920年代の価値論争によせて」、『経済研究』vol.18, no.4, pp.363-7
- 同 (1976)、『社会主義的所有と価値論』青木書店
- 遊部久蔵 (1949)、『価値論争史』青木書店
- 有井行夫 (1977)、「ヒルファデーニングとマッハ——『金融資本論』の方法——」、『駒沢大学経済論集』第9巻第1号、pp.11-76
- 同 (1987)、「ヒルファデーニングとマッハ・付論」、同上誌第18巻第4号、pp.171-94

- 出雲雅志 (2015)、「戦前日本のリカードウ研究——1869年—1929年試論——」、『経済研究所年報』(成城大学) 第28号、pp.133-62
- 榎原 均 (1982)、『ソビエト経済学批判』四季書房
- 河上 肇 (1932)、『資本論入門』改造社、(河上 肇全集・続2『資本論入門〔上〕』岩波書店、1984年、による)
- 木原正雄 (1961)、「広い意味での経済学について——社会主義経済学の生成と発展——」、『立命館経済学』第十卷第四号、pp.80-117
- 榎田民蔵 (1927)、「商品価値の批判序説——マルクス価値法則概要——」、『社会問題講座』第十三巻、新潮社 (『榎田民蔵全集』第二巻、改造社、1935年、所収)
- グリゴロヴィッチ、タチアーナ (1926)、『マルクスとラッサールの価値学説』(友岡久雄訳、弘文堂書房、フランツ・ペートリ『マルクス価値論の社会的研究』(同訳)の付録として収録) Tatiana Grigorovici: Die Wertlehre von Marx und Lassalle in *Marx-Studien Blätter zur Theorie und Politik des Wissenschaftlichen Sozialismus*, herausgegeben von Dr. Max Adler und Dr. Rudolf Hilferding, Bd.3 Wien 1910, SS.483-575
- 杉山 清 (1949)、『資本論の経済学的研究——価値の実現と貨幣の数量——』実業之日本社版
- 杉山 清 (1951)、『マルクス価値論の研究』東洋経済新報社
- 高島善哉 (1946)、「価値論の復位」、『経済評論』日本評論社、1946年8月号、pp.40-4
- 種瀬 茂 (1984)、「〈価値の実体〉規定をめぐる論争」、『資本論体系 2. 商品・貨幣』(種瀬 茂・富塚良三・浜野俊一郎編)、有斐閣、所収
- 西口直治郎 (1978)、「I.I.ルービンの価値論——マルクス価値論の発生論的理解について——」、『経済学年報』(大阪市大) 第38集、pp.75-100
- 同 (1979)、「マルクス価値論の発生論的方法——続・I.I.ルービンの価値論——」、『経済学雑誌』第80巻第1号、pp.1-20
- 林 直道 (1950)、「「抽象的人間労働」翻訳論争の意義」、『経済評論』、1950年12月号、pp.96-103
- 廣松 渉 (1974)、『資本論の哲学』現代評論社 (1987年に勁草書房から新版、廣松 渉著作集第12巻、岩波書店、1996年、所収。引用は著作集版による)
- 正木八郎 (1989)、「マルクス価値論の再検討——実体概念の転回に向けて—— (1)、(2)」、『経済学雑誌』第90巻第1号、同第2号、pp.1-34, 24-62
- 宮川 實 (1949)、「具体的労働と抽象的労働」、『資本論研究』第3号、pp.1-43
- 向井公敏 (2010)、『貨幣と賃労働の再定義——異端派マルクス経済学の系譜——』ミネルヴァ書房
- 山本二三丸 (1949)、「数学的に歪められた『価値論』——杉山清教授最近の諸論稿によせて——」、『経済評論』1949年8月号、pp.68-79
- 横山正彦 (1960)、「マルクス価値論における一基本問題——「社会的必要労働(時間)」をめぐる——」、同編『マルクス経済学論集』河出書房新社、所収
- 吉原泰助 (1966)、「II.商品【研究】」、『資本の生産・流過程』(『マルクス経済学体系 第I巻』宇佐美誠次郎・宇高基輔・島 恭彦編、有斐閣、所収)

・外国語二次文献

- De Vroey, Michel (1981), Value, Production, and Exchange, in I. Steedman, P. Sweezy et al. (eds.), *The value controversy*, Verso Editions and NLB, 1981, pp.173-201
- Do. (1982), On the Obsolescence of the Marxian Theory of Value: A Critical Review, *Capital and Class*, vol.6, issue 2, pp.34-59
- Faccarello, Gilbert (1983), La loi de la valeur et le problème de la coordination des activités économiques, *L'Homme et la société*, N. 67-8, pp.153-177

- Gleicher, David (1983), A historical approach to the question of abstract labour, *Capital and Class*, vol.7, issue 3, pp.97-122
- Himmelweit, Susan and Mohun, Simon (1981), Real Abstractions and Anomalous Assumptions, in I. Steedman, P. Sweezy et al. (eds.), *The value controversy*, Verso Editions and NLB, 1981, pp.224-65
- Krause, Ulrich (1979), *Geld und Abstrakte Arbeit: über die analytischen Grundlagen d. politischen Ökonomie*, Campus-Verlag (邦訳: ウルリッヒ・クラウゼ『貨幣と抽象的労働』高須賀義博監訳、三和書房、1985年) English translation: *Money and Abstract Labour: On the Analytical Foundations of Political Economy*, 1982, Verso